

[令和8年4月版]

「秋田県中小企業振興条例」 支援施策活用事例集



@ganbakke3_akita

秋田県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」

秋 田 県

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

「秋田県中小企業振興条例」

支援施策活用事例集について

- 本事例集は、県内中小企業及び関係者の皆様に「秋田県中小企業振興条例」（平成26年4月1日施行）へのご理解を深めていただくため、作成したものです。
- 県及び中小企業支援団体が行う中小企業支援施策を活用した、県内中小企業等の取組事例について、本条例第8条から第13条において掲げる6つの基本的施策ごとに掲載しています。



がんばれ中小企業！

《秋田県中小企業応援キャラクター がんばっけさん》

秋田県中小企業振興委員会の意見を基に、平成27年、秋田公立美術大学の学生を対象に公募を実施。同大学生 荻谷有花さんのデザインを採用しました。

モチーフは秋田県の県花である「ふきのとう（ばっけ）」。厳しい冬を越え、春一番に咲くふきのとうの力強さで、県内中小企業の力強さを表しています。

目 次

1 基本的施策1 経営基盤の強化

○秋田県産業振興プラザリモート環境整備事業	1
○創業支援室（秋田県産業振興プラザ内）	2
○産業デザイン活用促進事業 株式会社 Nui Tec Corporation	3
○知的財産有効活用事業 和洋電器製作所	4

2 基本的施策2 新たな市場の開拓等

○食品産業価格高騰対策事業 楽っ樹	5
○食品産業価格高騰対策事業 株式会社諸井醸造	6
○県内企業輸出促進応援事業 株式会社大潟村あきたこまち生産者協会	7
○食品事業者連携促進事業 秋田県水産加工産業協議会	8
○あきた食のチャンピオンシップ開催事業 ワイナーリーこのはな、等	9
○デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業 秋田銘醸株式会社	10

3 基本的施策3 企業競争力の強化

○商業・サービス産業省エネ化等推進事業 有限会社本家仕上屋	11
○米加工品製造業緊急支援事業費補助金 伊藤謙商店	12
○ものづくり革新総合支援事業 タルイシ機工株式会社	13
○中核人材確保・定着環境整備支援事業 青山精工、東電化工業、北日本コンピューターサービス等、計8社	14
○あきた中小企業みらい応援ファンド事業 株式会社リミックス	15

○企業競争力強化事業	
出張相談対応 19 社、専門家派遣 14 社、商談会への参加延べ 525 社	16
○企業生産性向上支援事業	
株式会社ヴァルモード	17
○リーディングカンパニー創出応援事業	
アキモク鉄工、Orbray 等、計 9 社	18
○商業・サービス産業省エネ化等推進事業	
株式会社アジマックス	19
○次世代イノベーション創出・育成事業	
株式会社マサカ	20
○社会課題型商品開発協働事業	
株式会社アルファシステム、株式会社ホクシンエレクトロニス	21
○医療機器サプライチェーン参入事業	
県内ものづくり企業 12 社	22
○産業技術センター技術支援（産業基盤強化事業）	
株式会社ケーエンジニアリング	23

4 基本的施策4 新たな事業の創出

○あきた起業促進事業	
REACTOR WORKS	24

5 基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

○秋田県伝統的工芸品等振興事業	
秋田川連塗 寿次郎	25
○あきた農商工応援ファンド事業	
協同組合ニカホノサキ	26

6 基本的施策6 人材の育成及び確保

○首都圏副業・兼業人材獲得促進事業	
三協運輸、山本酒造店、ブラウブリッツ秋田	27
○中核人材育成支援事業	
県内に事業拠点を有し、製造業、商業・サービス業等を営む事業者	28
○職業能力開発支援事業	
県内の中小企業在職者	29

<資料> 秋田県中小企業振興条例	30
<資料> 県内の主な中小企業相談窓口	33

事業名

秋田県産業振興プラザリモート環境整備事業

県庁第二庁舎内に企業向けの coworking スペースをオープン

企業概要

利用者数(令和8年3月末時点):2,846人



ACTIVE!スペース

活用のきっかけ

秋田県産業振興プラザのリモート環境等の整備により、企業間の交流促進や県外企業による県内での事業展開の拡大を図るため

- 県外企業が本県に進出(企業誘致や県内企業との取引)する際の足がかりとなる拠点(サテライトオフィス)への需要が増えている。
- 県内外企業が来庁時に利用できるリモート環境や業務スペースがない。

ポイント

coworking スペース・個室型ワーキングブースを活用した快適な作業が可能に

〈主な用途〉

- 県内外の企業等の作業スペース
- ウェブ会議や打ち合わせスペース

〈設備〉

- Wi-Fi環境完備
- coworking スペース(12席+テーブル)
- 個室型ワーキングブース(1、2、4人用)

取組の成果

【利用実績】

- 県外企業:1,334人(46.9%) 県内企業:711人(25.0%) その他(職員等):801人(28.1%)

【利用者の声】

- 個室ブースは外部音が遮断されるため、会議に集中できる。
- モニターや個室ブース等、打合せを効率的に行うための環境が整っている。
- coworking スペース内が清潔でオープンであるため、打合せや作業に最適である。

今後の展開

企業向け貸切セミナー・イベントの開催

○事業問い合わせ先:県商工業振興課(電話018-860-2244)

事業名 創業支援室(秋田県産業振興プラザ内)

創業・起業家や新事業分野進出を目指す意欲的な企業向けの事務スペース



創業支援室

企業概要

入居企業数:9社(令和8年3月末時点)

活用のきっかけ

本県産業における新たな事業への取組を支援

ポイント

創業・起業家や新事業分野進出を目指す意欲的な企業に、事務スペースを提供し、(公財)あきた企業活性化センターがインキュベーションマネージャー等による創業前後の経営支援を実施

取組の成果

●入居企業(令和8年3月末時点)

- 全10部屋中9部屋が入居
- サービス業や福祉関係者が入居中

部屋	業種	備考
A-1	情報サービス業	ウェブ、システム
A-2	専門サービス業	行政書士
A-3	専門サービス業	フィナンシャルプランナー
A-4	空室	
B-5	専門サービス業	司法書士
B-6	医療・福祉業	訪問看護事業
B-7	専門相談室	
A-8	専門サービス業	行政書士
A-9	介護サービス業	介護サービス業 ケアマネージャー事業、ワーク サポートケアマネージャー事業
A-10	医療・福祉業	障害者福祉事業 障害児の相談対応、障害児巡
A-11	専門サービス業	行政書士

●入居者満足度

(対象:令和8年1月時点の入居者7者)

①創業支援室の総合的な満足度
「満足」6者、「普通」1者

②創業支援室の環境
「満足」3者、「普通」3者、不満「1者」

③今後の業績見込み
「上向き」2者、「現状維持」5者

④入居期間
「1年以内」4者、「2年以内」2者、
「3年以内」1者

○事業問い合わせ先:県商工業振興課
(電話018-860-2244)

事業名 産業デザイン活用促進事業

廃材利活用による企業知名度の向上

企業概要

企業名:株式会社Nui Tec Corporation (横手市)

業種:製造業

従業員:488人

支援団体:(公財)あきた企業活性化センター



高い技術力により支えられるシート縫製

活用のきっかけ

人材獲得の為に知名度向上と環境配慮による廃材活用の相乗効果を狙いたい

- 人口減少が進む中、人材獲得は年々厳しさを増しているが、知名度が低く、獲得競争において不利な状況が続いていた。
- また、環境経営の観点から製造工程で発生する端材の利活用も課題であり、これに積極的に取り組み、PRすることによる知名度向上を検討したが、これまで自社商品開発の経験がなかった。

ポイント

デザイン相談員の助言や各種窓口との連携によりPR力の強い商品を開発

- 高い縫製技術と、自動車シート用素材の特徴を活かしながら自社発信だけではなく、様々な場面で「評判」が広まることを意識した商品開発をサポート。
- 商品開発と同時にPR戦略、メディアへの投げ込み、店舗デザイン、知財相談窓口と連携した商標などについてのアドバイスも実施。効果的かつ安心してPR活動が行える環境造成も支援した。

取組の成果

自社店舗開設により多数のメディア露出を獲得

- ふるさと村への店舗開設を機会にメディアに投げ込みを実施、TVや新聞からの取材が相次いだ。
- 商品が評判となり、購入者からの紹介による来店・問い合わせが増加した。

今後の展開

さらなる知名度向上を目指し、社内の技術力を生かした取り組みを展開していく

- 今回の取り組みで得られた商品開発ノウハウにより、産学連携などの取り組みを展開し、知名度向上による人材獲得を積極的に推し進めていく



自社ブランドN.generateのバッグ

事業名 知的財産有効活用事業

自社商品開発における知財の活用

企業概要

企業名:和洋電器製作所(北秋田市)

業種:製造業

従業員:8人

支援団体:INPIT秋田県知財総合支援窓口
秋田県よろず支援拠点



同社のロゴマーク



自社オリジナル商品
「ベアビビール®」

活用のきっかけ

初めてのオリジナル商品の商品展開を安心して行いたい

- 同社が所在する地域で近年クマの出没が頻繁となるなか、被害を減らすことができないかと長年製造してきた「振動板」部品製造の技術を活かしたクマとの遭遇回避を目的としたスピーカーの開発と製造を考えた。
- オリジナル商品の開発にメドがたったところで、わかりやすい商品名を検討、「ベアビビール®」を考案し、今後ブランドとして認知してもらえるよう商標取得を考えた。

ポイント

知財の活用で商品展開の拡がりが可能に

- 知財窓口等の支援により、ロゴと商品名の商標を取得。
- 権利取得することにより、他者にブランドロゴマーク等を使用される不安なく販売に取り組めた。

取組の成果

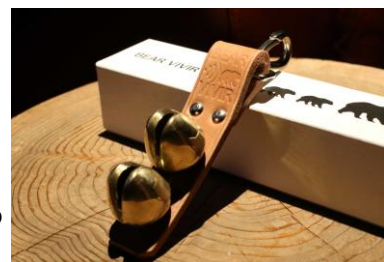
技術とネットワークを活かしたアプローチによる商品開発

- 長年大手メーカーと取引していた信頼と実績が商品化の後押しとなり、取引先への相談を通じて自社オリジナル商品の実現化にこぎつけた。
- スピーカーのほか、クマ撃退スプレー等他の商品へのブランド展開が可能となり、大手ECサイトにブランドショップを出店し販売している。

今後の展開

取得した商標を最大限に活用した商品展開を！

- 県外の馬具職人の方の協力を得て、ロゴ入りの南部熊鈴を作っていただき販売を開始した。
- クマ対策の商品だけではなく、取得した商標を活用した品質の良い同社の熱意が伝わるオリジナル商品展開を考えている。



販売開始した南部熊鈴

事業名 食品産業価格高騰対策事業

新商品開発とEC活用で全国へ販路拡大

企業概要

企業名: 樂っ樹(大仙市)

業種: 製造業

従業員: 0人

支援団体: 大仙市商工会



製造の様子

活用のきっかけ

原料・資材価格高騰を背景とした販路見直しの必要性

- 原料や資材価格の高騰を背景に、県内中心であった販路の見直しや、新商品開発・ECサイトを活用した販路拡大の必要性が高まった。

ポイント

専門家と連携した商品開発と情報発信

- ブランドコンセプトの策定やパッケージデザインを専門家と連携して開発し、高級志向の顧客層をターゲットとした商品づくりを実施した。
- 大手ECサイトへの出品、PR動画の制作、コンテンツ投稿プラットフォームによる情報発信などを組み合わせ、ブランドの魅力発信とEC販売の基盤づくりを実施した。

取組の成果

ECサイトでの商品販売により、販路の拡大とブランド認知の向上を達成

- 贈答用商品とふりかけの販売を開始し、ECサイトを通じて全国への販路を開拓。
- 情報発信によりブランド認知の向上やファンづくりにもつながった。
- 試食販売会でも好評を得て、商品としての市場性を確認できた。

今後の展開

ECとふるさと納税を活用したさらなる販路拡大

- EC販売の拡大に加え、ふるさと納税返礼品への登録などを通じて認知度向上を図り、県外を含めた新たな顧客層の獲得につなげていく。今後もブランドの魅力発信と販路拡大を進め、売上増加とブランド力強化を目指す。



商品開発した「いぶりがっこふりかけ」

事業名 食品産業価格高騰対策事業

伝統文化の継承 魚種変更による新商品開発製造

企業概要

企業名:株式会社諸井醸造(男鹿市)

業種:製造業

従業員:6人

支援団体:男鹿市商工会



温常庫用のタンク

活用のきっかけ

魚種の変更による新商品開発並びに、量産化による収益拡大を図りたい

- ハタハタの不漁により看板商品であったハタハタしょっつるの製造が困難になったことで新たな魚種を活用した新商品開発が急務であった。
- 新商品の生産工程を具体化するために秋田県総合食品研究センターに協力を依頼できた。

ポイント

製造設備導入による熟成期間の短縮、生産効率の向上と量産化に対応できる

- ハタハタに変わる原材料や仕込み期間、温度などを検討した。
- 商品化にあたっては、製造設備導入に補助金を活用することとし、認定経営革新等支援機関である男鹿市商工会に相談を行い、導入計画策定のため同商工会の支援を受けた。

取組の成果

新設備導入で新商品年間約36,000本(130グラム瓶)の生産体制を確立

- 温常庫の活用で2年程だった製品の熟成期間が4カ月程に短縮し、生産効率が大幅に向上し、量産が可能になった。また、新商品は、主力商品より高価格帯で設定し、利益率の向上を図った。
- ビジネスマッチ東北への出展により、大手商社等と商談する機会が拡大した。

今後の展開

積極的な商談会への出展による収益の向上を目指す

- 収益の向上に加え、新商品開発を機会に取り組んだ営業力の強化を図る。



新たに開発したしょうつる

事業名 県内企業輸出促進応援事業

米国の小売店に向けたグルテンフリー商品やパックごはんの
販路拡大を支援

企業概要

企業名:株式会社大潟村あきたこまち生産者協会
業種:農業、食品製造業
従業員:148人



活用のきっかけ

世界的な日本食人気の高まりに着目し、世界最大級のマーケットへ海外販路開拓に
挑戦

- これまで、アジア・ヨーロッパ・米国等を対象に海外展開に取り組んできた。
- 昨今の世界的な和食ブームを背景に、消費者の健康意識は高まっており、とりわけ米国では健康志向や個人収入の高さも相まって食の多様化が進んでおり、他国への波及効果が期待できると考えた。
- このことから、米国での更なる市場拡大可能性を見込み、同地を最重要マーケットと位置づけ、海外展開に着手することとした。

ポイント

見本市への出展や現地企業との商談を通じ、市場のニーズを把握するとともに現地
ネットワークを強化！

- 米国各地で開催された展示会に積極的に出展したほか、現地パートナー企業と同行営業を実施。
- また、長期的な信頼関係の構築を見据え、既存の取引先を直接訪問し働きかけたほか、新規見込先に対しても、積極的な提案活動を並行して実施し、信頼関係の構築に務めた。

取組の成果

ターゲットの絞り込みと攻めの営業活動で、新規取引先の獲得へ

- 営業先を訪問し、各社の需要を確認しながら情報交換や最適な商品を提案し、顧客のニーズを把握した。
- グルテンフリーラーメンや甘酒、パックごはん等の引き合いがあり、新たな取引先の獲得につながった。



今後の展開

今後も米国を中心に更なる販路開拓を目指す！

- 今後も現地パートナー企業との連携を強化しながら、取引先等へのフォローと新規見込先の獲得を並行することで、効率的な海外展開を継続していく。

事業名 食品事業者連携促進事業

地魚と吟醸粕漬の新商品開発に向けた伴走支援

企業概要

企業名:秋田県水産加工産業協議会(秋田市)

業種:その他食料品製造業

会員:15 (秋田県ハタハタ加工産業振興協議会とあきたのギバサ研究会の合併により発足)



活用のきっかけ

秋田の地魚と秋田の5つの酒蔵のブランド酒粕を活用し、酒粕切身「秋田地魚純米大吟醸漬」の新商品を開発し全国展開したい。

- 県内産魚と純米吟醸の酒粕を活用した商品開発の支援策について、食のあきた推進課 伴走コーディネーターに相談した。

ポイント

秋田県水産加工産業協議会を発足し、県内産魚と有力ブランドの酒粕漬を活用した新商品を開発し、県内漁業関係者の起爆剤になりたい。

- 現状と課題、ハタハタ、ギバサ等の資源激減により製造加工が年々困難となる一方、天然タイ、秋サケ、マダラ等の地魚資源の活用が課題となっている。
- 地魚資源の活用と県内酒蔵のブランド吟醸酒粕等の発酵食材を活用し、うまみ調味料、保存料、着色料を使用しない自然のうま味をコンセプトとした新商品を開発した。
- 県内酒蔵ブランドは、鳥海山、一白水成、天の戸、千代緑、秋田晴の五銘柄とした。

取組の成果

あきた企業活性化センターの「あきた農商工応援ファンド」支援事業を事前に紹介し申請、採択され取組を開始、各会員の連携により新商品が完成した。

- 各酒蔵の純米大吟醸酒粕をベースに味噌、寒麴等も秋田県産とした。
- 会員各社の連携を密にし、得意の工程を担当し、CAS冷凍等による品質の高い商品が完成できた。



今後の展開

新商品「秋田地魚純米大吟醸漬」は、ギフト、お土産品、ネット販売等において販売し、今後ふるさと納税返礼品としての活用等も展開していく。

事業名

あきた食のチャンピオンシップ開催事業

県内外の消費者に対し高い訴求性を持つ県産食品の表彰等を行うことで、県内事業者の商品開発・改良に対する意欲を高め、本県を代表する特産品等の発掘や創造、食品産業の活性化を目指す。



受賞実績

【総合グランプリ】 Champêtre 小公子2023

【部門金賞】 男鹿の赤がに 甲羅おぜん
パヴェドゥ・SAKE

【奨励賞】 手廻いの稲庭うどん 漆黒【SHIKKOKU】
秋田モンブラン饅頭くりくけこ

【若手奨励賞】 しょっぱーいぼだっこ
もっちり濃厚果実 鹿角りんごグミ
いぶりがっこジェラート

ワイナリーこのはな((株)MKpaso)
(株)男鹿水産加工
パティスリー ドゥ・フィーユ((有)セラヴィ)
(株)稲庭吟祥堂本舗
(株)プライムスイーツカンパニー
ノリット・ジャポン(株)
(株)恋する鹿角カンパニー
GELATERIA SHEETA

活用のきっかけ

新商品、改良商品に等しく評価と機会が与えられる歴史あるコンクール

- 自社新商品の効果的なPRと販路開拓の機会づくり

ポイント

新たな秋田の顔となる商品を2部門(加工品/菓子・飲料)で表彰

- 過去2年以内に開発・改良された商品を対象に、味、デザイン、地域性・独創性、量産性・持続性、総合力等を勘案し、専門家が総合的に審査して受賞商品を決定
- 受賞商品を主体に県内外でフェアを開催するなど多様な販路開拓の機会を創出

成果

受賞により知名度、売上ともにアップし売上の確保に

- マスコミ等への露出が増え、商品の認知度がアップ
- 受賞をきっかけに県内外の取引先が増加し、販売実績が伸びた



表彰状授与後の記念撮影

今後の展開

多様なニーズに向けて、自社のこだわりを活かした新たな商品作りを目指す

- 消費者ニーズを反映させ、様々な場面で活躍できる商品を開発
- 自社のこだわりを活かし、地域資源を活用した、更なる商品作りの展開

基本的施策2 新たな市場の開拓等

事業名

デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業

食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組を支援

企業概要

企業名：秋田銘醸株式会社（湯沢市）

業種：酒類製造業

従業員：84人



活用のきっかけ

長年親まれてきた「美酒爛漫」が、近年のプレミアム志向や多様化する消費スタイルに対応しきれず、ブランド力の強化が課題となっていた。

● 自社ECサイトの刷新、モバイル対応や在庫連動にも課題があり、食のリーディングカンパニー育成支援事業を活用することとした。

ポイント

商品・デザイン・情報発信を含めたリブランディングを実施することで、ブランド認知の向上と販路拡大を図り、売上の増加および新規顧客の獲得につなげたい。

- ブランドコンセプトの再設計を行い商品パッケージやロゴデザイン、販促ツール等を刷新した。
- 社内の担当部署を中心に外部専門家やデザイナーと連携しながら進めた。

取組の成果

外部専門家と連携し、「爛漫」ブランドを主軸としたリブランディングを進め、新たなラベルデザインを策定した。

- 高価格帯商品の強化として、オーガニック日本酒「RANMAN ORGANIC」を開発し11月より販売した。
- 「袋吊り雫酒」を新ラベルで企画し、6月の販売開始に向け準備を進めた。



今後の展開

リブランディングした「美酒爛漫」ブランドで秋田県のお酒の認知度を高め、国内外に発信する。

- 酒蔵見学ルートの刷新および資料館の新設を進め、酒造りの歴史や企業理念を紹介し、国内外の観光客のさらなる獲得を図るとともに、酒蔵見学を通じて「爛漫」ブランドの理解と認知向上を推進する。

事業名 商業・サービス産業省エネ化等推進事業

省力化設備の導入により業務効率を大幅に改善し、品質の均一化を実現する。

企業概要

企業名: 有限会社本家仕上屋(湯沢市)

業種: 洗濯業

従業員: 11人

支援団体: 湯沢商工会議所



導入設備: 左・Yシャツ立体仕上機、右・マルチフィニッシャー

活用のきっかけ

ワイシャツ立体仕上機およびマルチ仕上機の導入により、仕上工程の効率化と品質の安定化を実現したい。

- 湯沢商工会議所の経営指導員から、仕上工程における生産性向上や品質ばらつきの解消を図るための改善策として、自動化・省力化に取り組む際に活用できる各種補助金の情報提供を受けた。これにより、仕上工程の効率化と品質の安定化を実現するための投資に向けて、具体的な検討を進めるきっかけとなった。

ポイント

現場の作業負荷増大の顕在化により、生産性向上の必要性を認識し、仕上工程の自動化を推進した。

- 仕上工程における作業負荷の増大が顕在化したことから、業務効率化における生産性向上を重点的に検討した。
- 既存設備の運用実績を活かしながら、仕上品質の安定化を図るため、作業時間短縮や品質ばらつきの解消など現場の課題状況を踏まえ、高効率仕上機が効果的に稼働し、導入効果を最大化するための運用体制の整備を実施した。

取組の成果

- ・省力化設備の導入と工程改善により、生産性向上と品質安定化を同時に達成。
- ・余剰時間の創出により、高度技術習得と新サービス開発(ZEROゼロクリーニング)を実現。
- 省力化設備の導入により、従来の「品質を第一にした手作業中心の体制」から、生産性向上・品質の均一化・人材活用の最適化を同時に実現できる体制へと進化した。これにより、県外企業にも通用する技術力と運営力を備えたとの自信を得て、今後の高付加価値サービス開発に向けた大きな転機となった。
- また、設備導入で生まれた余剰時間を活かし、特殊シミ抜きや黄ばみ防止など高度技術の習得を進める環境が整ったほか、新サービス「ZEROゼロクリーニング※1」を開発・提供することで、地域の生活課題に応える価値創出と地域貢献の両面で成果が表れた。※1家庭洗濯では落としきれない汚れや臭い、蓄積された柔軟剤臭を除去する洗浄技術

今後の展開

省エネ化の実現に向けて、ボイラー燃焼率の向上と溶剤回収体制の強化を目指す。

- 省力化設備の導入に加え、工程改善を機会に取り組んだ生産体制の高度化・効率化を図る。
- 省エネ化の実現に向けて、ボイラー燃焼率の向上と溶剤回収体制の見直しを図っていく。

事業名 **米加工品製造業緊急支援事業費補助金**

県内産果物を活用したフルーツ甘酒の商品開発と商談会出展

企業概要

企業名:伊藤謙商店(能代市)
 業種:酒小売業・どぶろく、甘酒製造卸業
 従業員:0人(専従者2名)
 支援団体:二ツ井町工会



試作開発したブラックベリーとメロンの甘酒

活用のきっかけ

原材料高騰の影響下、設備導入により収益改善を図りたい

- 地元の米と米麴の使用にこだわり、能代市産のラズベリーや上小阿仁村産のほおずきを使用したどぶろく・甘酒を製造している。
- 原材料である米・米麴の価格が高騰し収益に影響を及ぼしていた。

ポイント

原材料高騰への対応と生産効率化設備導入による製造効率と品質向上

- 県産果物(藤里町ブラックベリー、男鹿市メロン)を使用した甘酒を試作開発した。
- 製造の効率化と果汁のクリーミー化のためにブレンダーを導入し、甘酒を低温熟成して美味しさと香り、身体へのやさしさを高めるためプレハブ冷蔵庫を導入した。
- 北陸地域の商談会に参加し商品PRと販路開拓を行った。

取組の成果

製造効率の向上及びフルーツ甘酒の品質安定と量産体制の確立

- ブレンダーの導入により、作業時間が約6分の1に圧縮され、製造効率が大きく向上した。
- プレハブ冷蔵庫の導入により、甘酒の深い味わいを引き出す低温熟成が安定し、量産体制が確立した
- 北陸地域の商談会で2件の新規取引が成立した。



導入したプレハブ冷蔵庫

今後の展開

県産果物を活用した高付加価値商品の展開で収益構造の改善を目指す

- 県産果物を活用したフルーツ甘酒など新商品のシリーズ化
- 利益率の高い甘酒の売上が増加することで、収益構造の改善が期待できる。

事業名 ものづくり革新総合支援事業

人協働ロボットの導入により製造工程の自動化・省力化を実現！

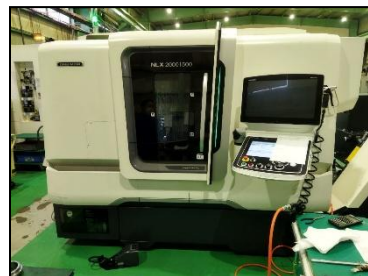
企業概要

企業名: タルイシ機工株式会社(秋田市)

業種: 金属製品製造業

事業内容: 精密部品加工、工作機械・切削工具販売

従業員: 73人



丸物部品加工の主力工作機器であるNC旋盤

活用のきっかけ

中小企業を取り巻く環境の厳しさを打破するため、大幅な生産性の向上を実現する製造ラインを構築したい

- 県内労働人口の減少、働き方改革推進による残業規制強化や賃金アップ、大手企業との採用条件のギャップ等に加え電力料金や原材料の高騰が利益圧迫の課題となっており、これらの環境を打破するため、大幅な生産性の向上を実現する製造ラインの構築を検討した。

ポイント

自動化・省人化ラインを構築し、夜間無人運転を行うことにより、約2倍の生産性を目指す。

- 手動作業が頻繁に発生するため、ボトルネック工程となっているNC旋盤を使用する工程に人協働ロボットを導入することにより、夜間無人運転を行う。

取組の成果

NC旋盤と人協働ロボットの導入により、自動化・省人化ラインの構築を達成

- 丸物の部品加工主力工作機器であるNC旋盤は、部品の脱着回数が多く手間の掛かる工程のためボトルネックとなっていたが、NC旋盤の自動化・省人化システムの構築により、生産性を大幅に改善することができた。

今後の展開

主要全工程の自動化・省人化システムの構築に向けて新たな設備の導入を目指す

- 今回の成果により、既に夜間無人自動運転を行っている工程との生産性は同期化されたため、今後は最終工程の自動化・省人化システム構築を目指す。



新たに導入した人協働ロボット

事業名 中核人材確保・定着環境整備支援事業

大卒人材の確保と企業の革新や経営の高度化を組み合わせた取組により、将来、企業の中核を担う人材の確保・定着を推進

企業概要 (五十音順)

企業名	所在地	事業計画のテーマ
株式会社青山精工	鹿角市	高性能の設計ソフトを操作可能な人材の獲得による社会情勢に左右されない能動的な事業の確立
東電化工業株式会社	大仙市	高い技術水準を証明する分析技術の獲得及び大企業と同水準の体制整備
北日本コンピューターサービス株式会社	秋田市	高度な自然言語処理AIを活用したノウハウ継承サービス等の民間企業向け新規事業創出
株式会社斉藤光学製作所	美郷町	次世代パワー半導体関連の技術向上による高付加価値業務への転換
株式会社清水組	秋田市	洋上風力発電や建設業の基礎的知識を持った専門人材の獲得による次世代の再生可能エネルギー分野への進出
株式会社デジタル・ウント・メア	横手市	自社開発の「AIエージェント」による高付加価値な技術ライセンスや成果報酬型のストック収益モデルへの転換
東北物産株式会社	秋田市	海外経験を有し外国語やコミュニケーション能力の高い人材の獲得による国際的な事業展開
ニューロン工業株式会社	大館市	工学部卒の設計人材の獲得によるデジタル化・自動化・持続可能性をテーマにした製品開発

活用のきっかけ

大卒者等にとって魅力的な仕事を創出し、中核人材による経営力の強化を図りたい

- 深刻な人手不足を背景に、これまでターゲットとしていなかった大卒者等の受入環境を整備する必要が生じた。

取組の成果

付加価値の高い事業への挑戦や的を絞った採用活動、執務環境の改善等により、大卒者の採用内定につながっている

- ニューロン工業株式会社の取組
設計業務を行う専門性の高い人材を確保するため、部署横断チーム(管理職未満の若手・中堅従業員等で構成)による大学向け工場見学会を実施した。設計業務を行う社員の増加に対応するため、設計室を拡充するとともに、新入社員が使用するCADソフトを導入した。

事業名 あきた中小企業みらい応援ファンド事業

高耐圧発熱体素子の開発

企業概要

企業名:株式会社リミックス(にかほ市)

業種:電気ヒータ製造業

従業員:33人



PTCヒータユニット

活用のきっかけ

電気自動車の高電圧化に対応できるヒータの開発が急務

- 電気自動車の寒冷地向け空調システムとして、PTC*ヒータの需要あり。
- 業界動向を踏まえ、電気自動車の駆動電圧上昇に対応できるよう、PTCヒータ素子の高耐圧化が必要。

*PTC(Positive Temperature Coefficient):素子材料の電気抵抗が温度上昇に伴って増大する方向に変化する現象で、この特性により過熱を防ぎ、安全に電気エネルギーを熱エネルギーに変換する暖房システムとして多方面に応用されている。

ポイント

共同研究により妥当性を確認しながらレシピを最適化 評価環境を構築し、ユニットの耐久性を評価

- 材料組成等の条件を変えた素子を試作し、自社で電気特性測定を、共同研究先の秋田県産業技術センターでは狙い組成に対する妥当性の評価を行った。トライ&エラーを繰り返してレシピを最適化。
- 開発した素子をユニット化し、評価に必要な装置の一部をファンド事業で導入してユニットの耐久性を評価した。

取組の成果

耐電圧800V以上のPTC素子レシピを確立

今後の展開

中量試作フェーズを経て、2028年の量産化を目指す

○事業問い合わせ先:県商工業振興課(電話018-860-2244)

または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 企業競争力強化事業

あきた企業活性化センターが実施する経営相談、専門家派遣、受発注情報の斡旋・商談会の開催による販路開拓支援

企業概要

出張相談対応 19社・人 専門家派遣 14社
 商談会への参加 延べ525社
 (令和8年3月現在)



<令和7年度あきたモノづくり商談会>

活用のきっかけ

県内企業の個別の経営課題への具体的な支援がほしい

- 起業、設備導入、産業デザイン、知財活用、商品・技術開発、生産性向上等に関する各種相談
- 経営全般、販売マーケティング、IT情報化、生産技術、労務、税務会計など分野別に専門家派遣
- 販路拡大に直結する受発注情報の提供及び県外企業等との商談会の開催

ポイント

出張相談	専門家派遣	受発注情報の斡旋・商談会
<ul style="list-style-type: none"> ○秋田を除く県内7地域振興局にセンター職員が定期的に出向き相談対応 ○相談内容に応じて専門家派遣や他の支援メニューを紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外の専門家リスト(R8. 2月時点104名)から経営課題に合致する専門家を紹介 ○専門家の旅費はセンター負担(謝金は企業負担) 	<ul style="list-style-type: none"> ○販路拡大アドバイザー(首都圏2名、東北1名)が企業訪問し、開拓した受発注情報をもとに斡旋紹介及び商談会を複数回開催 ○発注企業が県内事業所を訪問する個別商談会も実施

取組の成果

- 相談内容をもとに具体的な支援策を提供(各種補助金、機械類貸与、経営革新計画策定等)
- 業種や経営課題に応じた専門家からの個別具体的な指導(製造業・卸小売業・サービス業等)
- 販路開拓アドバイザーによる受発注情報の斡旋紹介551件

今後の展開

あきた企業活性化センターでは、令和8年度も同様の取組を実施予定

○事業問い合わせ先: (公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5610)
 または県商工業振興課(電話018-860-2244)

事業名 企業生産性向上支援事業

産業繊維廃棄物(端切れ)処理コストを最小化するものづくりの支援

企業概要

企業名:株式会社ヴァルモード(横手市)

業種:製造業(衣服・その他繊維製品製造業)

従業員:77人

活用のきっかけ

リサイクル用途見直しによる製造コスト低減

- 2トン/月発生する端切れのリサイクル処理費用を抑制して製造コストを低減する。
- SDGs(目標13「気候変動について考えよう」)の観点でCO₂が発生しないリサイクルを実現する。



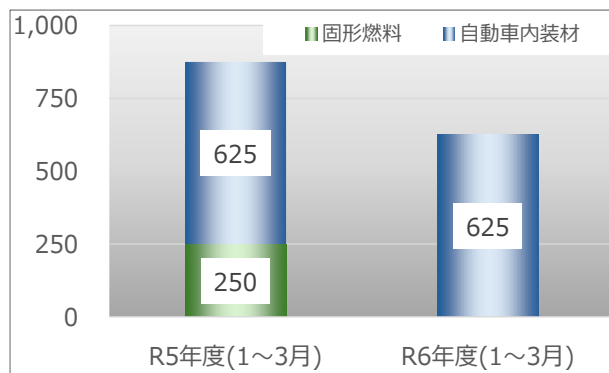
半日で発生する端切れ

ポイント & 取組の成果

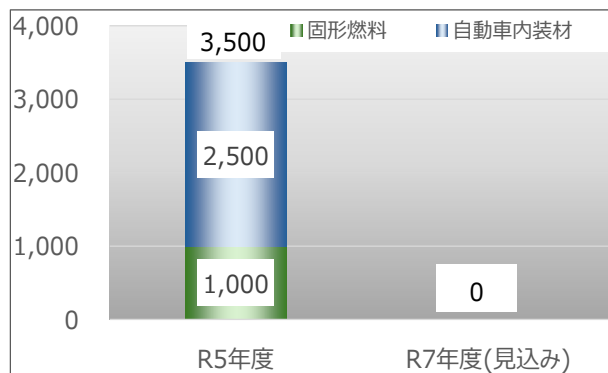
物の動き方変更

- 綿生地を活かす用途を調査し、再生パルプ(混抄紙)への転用(処理費・運搬費の負担無し)を決めた。R7年/1月から固形燃料分が切替わり、4月以降は2トン/月全量が再生パルプ(混抄紙)向けとなる。
- 従来の固形燃料と自動車内装材の処理費用3,500千円が削減できる。
- 固形燃料への転用を取りやめることにより、CO₂が発生しないリサイクルが実現。

端切れ処理費用(前年同期比) [千円]



端切れ処理費用(年度比) [千円]



今後の展開

- 縫製工程内の作業者の動線を解析し、仕掛在庫の削減と動線を最小化する。

○事業問い合わせ先: 県商工業振興課 (電話018-860-2244)

または(公財)あきた企業活性化センター (電話018-860-5623)

事業名 リーディングカンパニー創出応援事業

生産性や賃金水準の向上により地域経済を牽引する企業を支援

企業概要 支援対象企業一覧(五十音順)

企業名	所在地	取組概要
アキモク鉄工株式会社	能代市	ファインバブル技術を活用した洗浄装置等の製品開発及び洋上風力発電や航空機メンテナンス等の分野への販路拡大
Orbray株式会社	湯沢市	海外企業のサプライヤー選別の動きに対応したCSR/SDGsなどのグローバル基準対応強化
株式会社小滝電機製作所	大館市	受注拡大への対応(製造ライン増強等)及びDXを取り入れた自動化の推進
株式会社斉藤光学製作所	美郷町	先進半導体基板等の高難度試作加工、評価等の技術向上による高付加価値事業への転換
東光鉄工株式会社	大館市	林業や防災、農業、洋上風力発電メンテナンス等に用いられる高ペイロードドローンの開発
丸大機工株式会社	にかほ市	半導体や医療用関連設備の受注拡大及びDXモデル工場化を目指すための工場の自動化・無人化、ペーパーレス推進
株式会社柳澤鉄工所	鹿角市	地熱発電所開発に用いられる試錐パイプの生産性向上及び試錐関連機器のメンテナンス事業への参入
山本精機株式会社	潟上市	航空機部品及び治工具製造における世界シェアの拡大を目指すためのQCD向上
横手精工株式会社	横手市	国内トップクラスのEMS(電子製品受託製造)事業への成長に向けた自社製インバータの開発

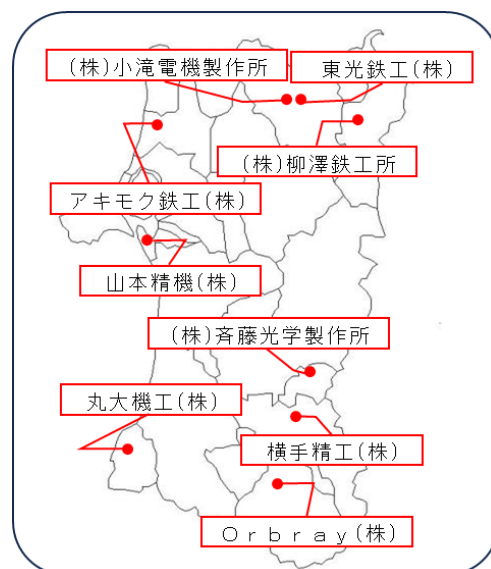
取組の成果

付加価値の高い事業への挑戦により、生産性や賃金水準向上を達成

令和5→6年度伸び率(9社平均)

労働生産性 +3.0%
 給与総支給額 +4.4%
 高卒初任給 +4.2%

- 例1 株式会社斉藤光学製作所
「次世代半導体基板」に必要とされる高度な技術を、県産業技術センターとの共同研究等により開発、確立。
- 例2 東光鉄工株式会社
洋上風力発電施設に用いられるダビットクレーンや、高ペイロードドローンを開発。
- 例3 丸大機工株式会社
工場の自動化に資する機械装置を導入し半導体関連装置や医療用関連設備の需要増へ対応。



事業名 **商業・サービス産業省エネ化等推進事業**

自動ご飯盛付け機導入による業務の省力化

企業概要

企業名: 株式会社アジマックス(秋田市)

業種: 飲食業

従業員: 265人

活用のきっかけ

ご飯盛り付け業務の効率化を図り、業務負担を軽減・人手不足に対応したい

- 人手不足が課題であり、オペレーションの省力化を図りたい
- 「人による盛り付け量の差」をゼロにし、提供品質を安定させたい

ポイント

盛り付け作業の自動化による「オペレーションの最適化」と「省力化」

- 盛り付け工程の自動化により、人手不足を補いながらスタッフを接客や配膳へ柔軟に配置できる
- 個人の技量や経験に依存することなく、ボタン一つで「ふんわり感」を均一に再現し、保温容器の開閉を最小限に抑えることで、炊きたての状態を長時間維持できる

取組の成果

自動化で、業務の省力化と質の向上の両立を図る

- 盛り付け業務を省力化することで他の業務(配膳・片づけ・オーダー取り等)ができるようになった。
- 保温容器の開閉回数が減ることで、ごはんの温度を一定に保てるようになった
- 均一量の盛り付けが可能になり、原価も安定してきている。

今後の展開

グループ全体でさらなる生産性の向上を目指す

- 系列店の寿司店にシャリ玉ロボットの導入の検討を行い、グループ全体での作業効率化と提供品質のさらなる向上を目指す



自動ご飯盛付け機

事業名

次世代イノベーション創出・育成事業
(技術支援:秋田県立大学)

産学官連携による新製品開発

企業概要

企業名:株式会社マサカ(由利本荘市)

業種:建築材料小売業、建設業

従業員:9人

活用のきっかけ

雪国でも積雪に耐える木製カーポートを開発したい

- 平成3年の創業以来、アルミサッシなどのアルミ加工の技術を活かし、アルミカーポートや風除室の販売施工に注力していたところ、木製カーポートが欲しいと要望があった。
- 既製の木製カーポートを取り寄せて施工する場合、輸送コストが高い。コストを下げるために自社製品を開発したい。また、積雪に耐える剛性を実現させるほか、県産材を使い、景観にマッチした製品を作りたい。

ポイント

産学が連携することで、定量的視点による効率的な開発を実施

- 秋田県立大学システム科学技術学部の板垣直行教授と共同開発を行った。
- 板垣教授の建築学の知見や大学が有する各種評価試験装置を活用しながら、モデルの作製、各接合部および構造骨組の加力試験による性能評価、構造解析を効率良く行った。

取組の成果

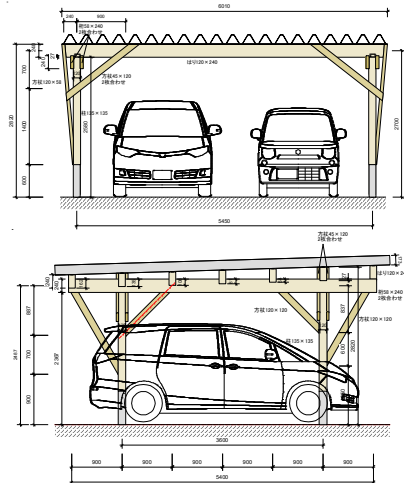
方杖を用いた構造骨組により高剛性かつデザイン性の高いカーポートが完成

- 方杖を用いた構造骨組を採用し、構造解析による最適化を行うことで、アルミカーポートと同程度の大開口を実現しつつ、建築基準法に定められた構造耐力を有する木製カーポートを完成させることができた。
- 耐積雪100cmの木製カーポート「木のアルミライ」として、販売開始。

今後の展開

地場産スギを活用した木製カーポートの実現に向けて低コスト化への取組と構造計算書の作成を目指す

- 秋田県産スギを活用した木製カーポート実現に向けて、低コスト化と接合部の改良を図っていく。
- 全国各地の地場産スギを活用した木製カーポートの普及を図るため、施工マニュアルの作成に取り組んでいる。



方杖を用いた構造骨組



開発した木製カーポート

事業名 社会課題型商品開発協働事業

社会課題(医療・健康・防災)を解決する商品開発を支援

企業概要

企業名	所在地	事業計画のテーマ
株式会社アルファシステム	秋田市	HAL×フレイル予防・地域リハビリ課題解決モデルの構築
株式会社ホクシンエレクトロニクス	秋田市	水素ガス吸入治療におけるガス濃度測定と濃度制御装置の開発(非臨床 実験装置の開発)

ポイント

大学等研究機関と連携して行う商品開発を研究開発から実証、社会実装まで長期的に支援

- 大学や公設試等の研究機関の研究開発力の活用による県内企業の新たなイノベーション創出の取組を支援するため、大学等研究機関との連携が補助要件。
- 最長3年にわたる補助により、研究・開発、実証、社会実装・マーケティングまで一体的に支援。

取組の成果

実証に向けた基盤整備と次年度以降の課題整理

- 株式会社アルファシステムの取組
1年目は、システム構築、機器準備、運動プログラム設計、実証フィールドの確保など、次年度の実証に必要な基盤整備を行った。
課題となる販路については、次年度以降検討を続けていく。
- 株式会社ホクシンエレクトロニクスの取組
1年目は、完成した試作品を研究機関に設置し、今後の改良に向けた準備を整えた。また、より安全性を高めるため、様々な実験を行った。
次年度以降、試運転により洗い出された課題の解決を図るとともに、さらなる安全性の担保に向け、改良を進めていく。

今後の展開

令和8年度以降も商品開発を継続支援

- 令和7年度採択企業の取組を継続支援
- 令和8年度も補助対象事業を新規採択予定

事業名 **医療機器サプライチェーン参入事業**

県内企業の医療機器サプライチェーンへの参入機会創出

企業概要

県内ものづくり企業 12社参加(R7年度)

活用のきっかけ

県内企業の医療機器サプライチェーンへの参入を支援したい

- 自然災害の増加や感染症の拡大を契機に、厚生労働省が人命を左右する医療機器のサプライチェーンの状況について調査を実施し、供給先のマルチ化や在庫の確保などについて方針を提示したことを好機と捉え事業を実施

ポイント

専門機関の伴走支援により、医療機器メーカー等とのマッチングをサポート

- 専門機関の担当者が医療機器サプライチェーンへの参入を希望する県内企業を訪問し、既存製品や生産部品、加工技術などを把握
- 医療機器メーカー向けのPR資料を作成。メーカーに展開してマッチングを実施

取組の成果

展示会出展企業が県外企業から受注を獲得

- 県内企業と大手医療機器メーカー等とのオンライン面談を実施し、新規協業先を構築
- 展示会出展会場でのマッチング支援により、受注を獲得するなど、多くの商談を実施

今後の展開

令和8年も県内企業サプライチェーンへの参入を支援

- 医療機器サプライチェーンへの参入を目指して取組を推進



メディカルクリエイションふくしま、産業交流展の出展風景



医療機器メーカー向けPRシート

事業名 産業技術センター技術支援(産業基盤強化事業)

産業技術センターの技術支援により、製品の安定動作をチェック

企業概要

企業名:株式会社ケーエンジニアリング(秋田市)

業種:製造業

従業員:2人



開発製品の一例

活用のきっかけ

製品開発において、さまざまな環境下での動作確認を実施したい

- 産業技術センターと共同研究を実施し、センシングに関する技術支援を受けながら製品開発を行った。
- 開発を加速するため、産業技術センター開放研究室に入居し、研究員との緊密な連携のもと、各種負荷試験なども実施している。

ポイント

産業技術センターの専門的知識やネットワーク、保有設備を活用し開発を実施

- 幅広い分野で専門的知識を有する産業技術センター研究員から伴走支援を受けた。
- 産業技術センターを核とした異業種企業間のネットワークを活用し、新規分野へ挑戦することができた。

取組の成果

企業連携を通じて、汎用型クマ箱罾センサーを開発した

- クマ被害が全国で最も深刻である秋田県内での利活用を想定し、汎用型クマ箱罾センサーを開発した。
- 県内の箱罾メーカーやシステム開発を担うICT企業などが結集した「オール秋田」の体制により、箱罾センサーに連動した通知システムの開発に繋がった。

今後の展開

地域課題の解決に向けて、製品のブラッシュアップを目指す

- 開発した汎用型クマ箱罾センサーについて、フィールド実証試験を実施し、効果検証を実施する。
- フィールド実証を通じて、クマの挙動、センサー精度、通知発報の頻度、およびユーザーインターフェース改善点などを現場利用者視点で捉える。



新たに開発した
汎用型クマ箱罾センサー

事業名 **あきた起業促進事業**

3Dプリンタの設計技術で製造現場の課題を迅速に解決

企業概要

事業者名: REACTOR WORKS(にかほ市)

業種: 各種機械・同部分品製造修理業

支援団体: 秋田県商工会連合会／にかほ市商工会



3Dプリンタ

活用のきっかけ

自動車設計の経験を武器に、地元の製造現場を支えたい

- 自動車エンジニアとしての設計経験を活かし、地元秋田のモノづくりに貢献するため帰郷。
- 地域の事業者との対話を通じ、「機械の部品欠品」や「人手不足」といった切実な課題に直面。
- 自身の持つ機械設計の知識と技術で課題解決に貢献できると考え、起業を決意。
- にかほ市商工会への相談を経て、補助金の活用に至った。

ポイント

最先端の3D技術で製造現場の「困りごと」を解決

- 3Dスキャナを用いて既存部品をデータ化し、3Dプリンタによってメーカーに在庫がない古い部品でも短期間で製作を可能に。
- 既存の機械に合わせたオーダーメイドの安全カバーの設計や、操作者の負担を軽減する軽量化部品の製作により、労働環境の改善に寄与。
- 金型不要の3Dプリントにより、1点からでも低コストで製作可能。

取組の成果

地域企業からの具体的な引き合いの獲得

- 補助金を活用して高精度3Dプリンタ等の設備導入を完了し、個人事業主として開業。
- 開業後は事業者から製作に関する相談や問い合わせが増えている。

今後の展開

デジタル技術の普及で、地域製造業のDXと高付加価値化を牽引

- 今後は秋田県全域へと販路を広げ、オンラインを活用した遠隔地からの受注体制を構築していく。
- 高強度・軽量化など、より高付加価値の製品の製造を目指す。

事業名 **秋田県伝統的工芸品等振興事業**

新時代対応型伝統的工芸品等支援事業(令和4年度～)

企業概要

秋田川連塗 寿次郎(湯沢市)
川連漆器製造事業者

ポイント

既存商品をベースとした自社ブランド新商品
「寿次郎春慶」の開発

- 連携先事業者のアドバイスを受け、既存商品の角箸、椀のうち、春慶の表情が生きる木地等を選択し新たな自社ブランド商品「寿次郎春慶」を開発
- 高品質なものを求める客層をターゲットとした新商品を、PR活動と連動して行い、商談会や展示会を通じて顧客の購入行動を探る。



取組の成果

高級感を与える「春慶」に一般顧客だけでなく、来場バイヤー、小売関係者なども関心を示す

- オリジナル商品をきっかけに、高級志向の客層を抱えるバイヤーなどから声かけがあり、通常商品のPRや取引につながった。

今後の展開

新商品をきっかけに獲得した新たな客層への
既存商品の効果的なPRと需要調査の継続

- 春慶をきっかけに自社商品へ関心を持ってくれた高級志向の客層に対し、既存商品の紹介等を継続
- 顧客とのコミュニケーションを通じ、次に求められる商品を探り、シリーズ展開の拡大を図る。



事業名 あきた農商工応援ファンド事業

商品力とPR力の高さで、全国に競争力のある商品を。素材だけじゃない秋田を発信

企業概要

企業名: 協同組合ニカホノサキ
組合員数: 5人

活用のきっかけ

にかほを拠点とする異業種連携の協同組合が、食を通じて地域の魅力を発信

- ニカホノサキは、酒蔵の(株)飛良泉本舗、いちじくの加工販売をおこなう佐藤勘六商店、フレンチレストラン「レメデニカホ」の代表者らで構成する協同組合。
- 酒粕など有効活用の余地がある副産物や、規格外などの理由で市場流通しにくい食材に新たな価値を見出すべく、商品開発を計画。農商工応援ファンドの「農商工連携応援団体支援事業」を活用。

ポイント

2年計画で、1年目は試作と検討、2年目に商品設計を決定し販売戦略を策定

- 1年目は肉・魚加工品とスイーツの試作を行い、原材料調達、賞味期限、流通方法等を加味し価格設定を具体的に検討。テストマーケティングの結果から焼き菓子の商品化を決定。
- 2年目に詳細な商品設計を決定し、パッケージを含めた試作品を完成。サンプリング調査を行い、販売戦略を策定した。

取組の成果

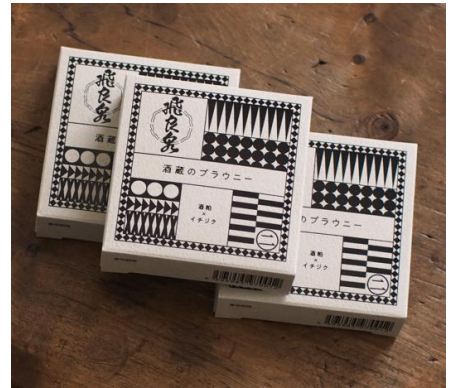
飛良泉の酒粕×にかほ市産いちじくのスイーツ「酒蔵のブラウニー」を完成

- 飛良泉本舗の酒粕と、佐藤勘六商店のセミドライいちじくを使用し、レメデニカホのシェフがレシピを考案し製造。地域色だけでなく、プレミアムイメージを感じさせる戦略とした。
- 「特別感のあるおみやげ」の需要を見込み、商品コンセプトと合致するチャネルを選んで販売を開始しているほか、地酒とのペアリングで提供する企画も行っている。

今後の展開

秋田を代表するお土産に。シリーズ展開や、県内各地の食材での新商品開発

- 県内各地の果物や発酵食品などをかけ合わせて、その土地らしい新たな商品開発を目指す。



○事業問い合わせ先：県・県産品振興課（電話018-860-2224）
または（公財）あきた企業活性化センター（電話018-860-5702）

事業名 **首都圏副業・兼業人材獲得促進事業**

首都圏在住の副業・兼業人材と県内企業のマッチング交流会

企業概要

県内中小企業 ((株)三協運輸、(株)山本酒造店、(株)ブラウブリッツ秋田)



11/7 秋田de副業マッチング交流会

活用のきっかけ

専門的な知識や豊富な経験を有する副業・兼業人材を受け入れて、自社の経営課題をピンポイントで解消したい。

- 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点(あきた企業活性化センター内に設置)が県内各地で開催する副業・兼業セミナーに参加し、副業・兼業人材の受け入れに興味を持った。
- 首都圏在住等の副業・兼業人材と直接コミュニケーションをとってみたいと思い交流会への参加を希望した。

ポイント

首都圏在住の副業・兼業人材が、希望する県内企業を訪問し、経営課題に直接触れ、企業の実情を理解した上で、マッチングを行うことができる。

- プロ人拠点の専門マネージャーによる県内企業の開拓ときめ細かな助言等の支援
- 大手人材紹介会社のインタビューによる人材ニーズなどの案件明確化を支援

取組の成果

「秋田de副業」マッチング交流会 in 秋田 の開催

プロ人拠点が開拓した県内企業と、大手人材紹介会社に登録し本県の副業に関心のある人材14名が直接対面し、意見交換等を行うことでマッチング強化を図り、以下の成約につながった。

	開催日	県内企業	首都圏人材	成約
交流会	11月7日 ～8日	3社	14名	3社とも成約の見込み

今後の展開

令和8年度は都内会場で県内企業と首都圏人材のマッチング交流会を開催予定

事業名 中核人材育成支援事業

企業の中核を担う人材の育成を支援

対象者

県内に事業拠点を有し、製造業、商業・サービス業、情報関連事業、建設業を営む事業者



オンライン講座受講の様子

事業実施のきっかけ

大卒者等をビジネスの高度化や新たな付加価値の創出を担う人材へ育成

- 高校生の県内就職率が7割を超える水準で推移する中で、進学者の約6割を占める大学生の県内定着・回帰が大きな課題となっている。
- 大卒者等が専門性をいかして活躍できる場を創出するとともに、人材育成の観点から、企業の生産性の向上を支援していく。

※大卒者等:大学、大学院、高等専門学校(専攻科)の卒業生で、原則入社後5年以内の35歳未満の者

取組の成果

専門知識や外国語スキルの習得等、中核人材育成の取組が進んでいる

<取組例>

- 民間企業が大学と提携の上で開催している専門研修を受講させ、技術者の育成に取り組んだ。
- 海外市場での販路拡大に向けて、食品安全管理のための国際的な資格取得や外国語講座の受講、海外市場動向に関する現地研修会への参加など、業務の中核を担う人材の育成に取り組んだ。
- セキュリティ対策等に係る最新技術を習得するためのeラーニング講座を受講させ、顧客深耕・事業拡大のためのプロジェクトの中心となる将来のリーダー候補の育成に取り組んだ。

今後の展開

大卒者等の県内定着・回帰と企業の生産性向上に向けて 継続して企業が実施する中核人材育成を支援

- 引き続き県内企業が大卒者等を対象に実施する高度な研修の受講や資格取得等を支援する取組を後押しする。

事業名 職業能力開発支援事業

産業ニーズに対応したスキルアップ講習の実施

対象者 県内の中小企業在職者



事業実施の目的

企業の人材育成や在職者の学び直しを支援したい

- 企業の生産性向上や事業継承・拡大に向けた「人への投資」の促進を支援したい。
- 働く方への新たな知識・技術等の付与や、資格取得等の支援により、産業ニーズに対応できる人材を育成したい。

講習の内容・ポイント

県内の技術専門校において、企業ニーズに即した各種講習を計画・実施するほか、企業や団体からの相談に応じたオーダーメイド型講習を実施

- 建設機械運転や溶接など技能習得・資格取得の他に、生成AIやWeb関連など、時代に即した実践的な知識・技術を習得するコースを実施している。
- 多くの方の受講ニーズに応えるため、一部講習にはオンライン方式を採用。
- 企業や受講者の負担軽減のため、2日程度の短期講習として計画し、受講料は無料(テキスト代等実費)としている。

取組の成果

各受講生のスキルアップにより、企業内の人材育成の促進が図られている

- グループディスカッションにより異業種の方の意見を聞くことができ、とても参考になった。(職長安全衛生責任者教育)
- 思っていた以上にやれる事が多く、簡単だということが分かった。他の社員にもこのセミナーを紹介したいと思う。(生成AI講習)

今後の展開

生産性の向上等に向けた多様な人材の育成を支援

- 各種生成AIやクラウド関連技術など、業務のデジタル化やDXに必要なデジタル技術関連講習を拡充実施。
- 企業ニーズにより細やかに対応できるよう、オーダーメイド型講習を拡充。



○問い合わせ先：県立鷹巣技術専門校(0186(62)1626)
県立秋田技術専門校(018(895)7166)
県立大曲技術専門校(0187(62)2457)

<資 料>

「秋田県中小企業振興条例」 秋田県条例第62号（平成26年3月28日公布、同年4月1日施行）

本県の中小企業は、多くの雇用の機会を創出し、本県の経済をけん引する重要な役割を果たしている。また、その事業活動が秋田らしさを表すなど地域社会に果たす役割も大きい。

しかしながら、経済活動の国際化及び情報化の進展による企業間の競争の激化、人口減少及び少子高齢社会の到来による市場規模の縮小などにより、本県の中小企業は、厳しい経営環境に直面している。

このような状況において、中小企業の多様で活力ある成長発展を図るため、私たちは、改めて中小企業の役割と重要性について認識を共有し、中小企業の意欲的で創造的な取組を県全体で支えていく必要がある。

ここに、中小企業の振興について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、このために必要な施策を総合的に推進していくため、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本的な事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であつて、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 金融機関 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融に関する業務を行う事業者であつて、県内に本店、支店その他の営業所を有するものをいう。
- 四 大企業者 中小企業者以外の会社であつて、県内に事務所等を有するもの（金融機関を除く。）をいう。
- 五 大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であつて、県内に事務所等を有するものをいう。

（基本理念）

第3条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上を図るための創意工夫及び自主的な取組が促進されること。
- 二 県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が相互に連携し、及び協力して推進されること。
- 三 本県の地域資源（農林水産物、天然資源、観光資源、技術、人材その他の中小企業の事業活動に活用することができる地域における有用な資源をいう。以下同じ。）の積極的な活用が図られること。

（県の責務）

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（中小企業者の努力）

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済社会情勢の変化に対応してその事業の成長発展を図るため、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

2 中小企業者は、基本理念にのっとり、地域における雇用の機会の創出及び労働環境の整備に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興に資するように努めるものとする。

(中小企業支援団体等の役割)

第6条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業者が経営の改善及び向上を図るために行う取組に対して積極的な支援に努めるものとする。

2 金融機関は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上への協力を努めるものとする。

3 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者との連携及び協力を努めるものとする。

4 大学等は、基本理念にのっとり、人材の育成に努めるとともに、中小企業者との共同研究、中小企業者の技術の向上を図るための支援、その研究成果の中小企業者への移転その他必要な協力を努めるものとする。

(県民の理解及び協力)

第7条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、地域の経済の活性化、雇用の機会の創出及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業の健全な発展に協力するように努めるものとする。

(経営基盤の強化)

第8条 県は、中小企業の経営基盤の強化を図るため、相談及び支援のための体制の整備並びに資金の供給及び事業の承継の円滑化に必要な施策を講ずるものとする。

(新たな市場の開拓等)

第9条 県は、中小企業の新たな市場の開拓を図るため、中小企業者の国内外における販路の開拓及び取引の拡大並びに観光その他の地域間の交流の促進に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業が供給する物品及び役務に対する需要の増進に資するため、県の工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、中小企業者の受注の機会の確保に努めるものとする。

(製品等の価値の増加による競争力の強化)

第10条 県は、中小企業が供給する製品又は役務の価値を高めることにより中小企業の競争力の強化を図るため、生産性の向上、技術力の強化、設備投資の促進、産学官連携（中小企業者、中小企業支援団体、大学等、県及び市町村が相互に連携を図りながら協力することをいう。）の強化及び企業間の連携の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(新たな事業の創出)

第11条 県は、中小企業の新たな事業の創出の促進を図るため、中小企業の創業の促進並びに中小企業者の事業の多角化及び転換に必要な施策を講ずるものとする。

(地域の特性に応じた事業活動の促進)

第12条 県は、地域の特性に応じた中小企業の事業活動の促進を図るため、本県の地域資源を活用した商品の開発、技術の継承及び商店街の活性化に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、県内で生産された農林水産物を活用した事業活動の促進を図るため、中小企業者が農林漁業者と連携して実施する事業活動の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(人材の育成及び確保)

第13条 県は、中小企業の事業活動を担う人材の育成を図るため、学校教育における職業及び勤労に関する教育の充実並びに職業能力の開発及び向上に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の事業活動を担う人材の確保を図るため、雇用に関する情報の提供、雇用環境の整備の促進並びに女性及び高齢者の能力の活用の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(小規模企業者への考慮)

第14条 県は、中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者であって県内に事務所等を有するものについて、その自主的な取組が促進されるように、必要な考慮を払うものとする。

(推進体制の整備)

第 15 条 県は、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が意見を交換し、及び相互に協力することができるようにするための体制の整備について、必要な措置を講ずるものとする。

(市町村に対する協力)

第 16 条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、情報の提供、助言その他の必要な協力をを行うものとする。

(指針)

第 17 条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する指針（以下「指針」という。）を定めなければならない。

2 指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 中小企業の振興に関する施策の方向

二 前号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 知事は、指針を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業支援団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、指針を定めたときは、遅延なく、これを公表しなければならない。

5 前 2 項の規定は、指針の変更について準用する。

(施策の実施状況の公表)

第 18 条 知事は、毎年、中小企業の振興に関する県の施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

<資 料>

<県内の主な中小企業相談窓口>

●相談全般

支援機関名称	具体的な支援内容等
(公財)あきた企業活性化センター (TEL018-860-5610) <センター内> 秋田県よろず支援拠点 (TEL018-860-5605) あきた産業デザイン支援センター (TEL018-860-5614) 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点 (TEL018-860-5624)	起業、経営改善、売上拡大、販路開拓、取引拡大、販売戦略、広告戦略、産業デザイン、I T、知的財産権、人事・労務管理、人材育成、設備導入など
各商工会議所 (*連絡先は欄外参照) 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会	中小企業の経営改善や記帳・決算申告、創業等に関する相談や指導、情報提供など
秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業組合の組織、事業及び経営に関する相談・指導、官公需に関する支援など

(*) 各商工会議所の連絡先

秋田商工会議所 (TEL018-863-4141 代表)	大曲商工会議所 (TEL0187-62-1262)
大館商工会議所 (TEL0186-43-3111)	横手商工会議所 (TEL0182-32-1170)
能代商工会議所 (TEL0185-52-6341)	湯沢商工会議所 (TEL0183-73-6111)

●事業承継

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県事業承継・引継ぎ支援センター (TEL018-883-3551) 各商工会議所 (*連絡先は欄外参照) 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会 秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業の事業承継に関する相談、専門家の紹介、企業情報の集積、関係機関との連携など

●技術・研究

支援機関名称	具体的な支援内容等
【工業等】 秋田県産業技術センター (Tel018-862-3414)	工業製品等の製造・開発に関する技術相談、設備利用、受託研究、共同研究、人材育成など
【食品関連】 秋田県総合食品研究センター (Tel018-888-2000)	農水産物の加工や利用、発酵食品や微生物利用に関する技術相談、設備利用、共同研究、受託研究、人材育成など
【木材関連】 (公財)秋田県木材加工推進機構 (Tel0185-52-7000)	木材利用・加工に関する技術相談、情報提供、性能試験の受託など
秋田大学 産学連携推進機構 (Tel018-889-2712)	共同研究、受託研究、科学技術相談など
秋田県立大学 地域連携・研究推進センター 秋田キャンパス (Tel018-872-1557) 本荘キャンパス (Tel0184-27-2947)	工学、バイオ・農学、木材等に関する技術相談、技術指導・助言、受託・共同研究、人材育成支援など
秋田工業高等専門学校 地域共同テクノセンター (Tel018-847-6106)	技術相談、共同研究、受託研究など
秋田産学官ネットワーク (Tel018-860-2247)	技術相談、研究者紹介、ビジネス相談、シーズ＝ニューズマッチング、適切な機関の紹介など

●海外展開

支援機関名称	具体的な支援内容等
(一社) 秋田県貿易促進協会 (Tel018-896-7366) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 秋田貿易情報センター (Tel018-865-8062)	海外及び県内での商談会開催、海外見本市参加支援、海外ミッション派遣、輸出販路開拓、海外進出先での支援、海外ビジネス情報の提供など

●信用保証

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県信用保証協会 (Tel018-863-9011)	中小企業が融資を申し込む際の保証に関する相談・審査や支援、経営支援など

●職業能力開発

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県職業能力開発協会 (Tel018-862-3510)	職業訓練・能力開発についての相談・指導・援助・情報提供、技能検定など

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目 1 - 1 (県庁第二庁舎 3階)

TEL : 018-860-2214